

平成 14 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 20 日

上 場 会 社 名 日本精工株式会社
 コ ー ド 番 号 6 4 7 1
 (URL <http://www.nsk.com>)

上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県
 東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長
 氏 名 三木 玄夫
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 20 日
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

TEL (03) 3779-7056
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 3 月期の業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	304,658	14.7	2,797	82.1	2,049	87.1
13 年 3 月期	357,009	1.3	15,608	157.3	15,836	396.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	8,351		15 00		3.4	0.4	0.7
13 年 3 月期	10,924	303.5	19 45	19 30	4.5	2.8	4.4

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月期 556,734,080 株 13 年 3 月期 561,809,596 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
14 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	2,780		1.2
13 年 3 月期	6 00	3 00	3 00	3,368	30.8	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	551,039	239,765	43.5	435 25
13 年 3 月期	588,899	258,283	43.9	459 73

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 550,869,453 株 13 年 3 月期 561,820,444 株
 期末自己株式数 14 年 3 月期 398,651 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	160,000	2,500	1,500	2 50		
通 期	335,000	8,000	5,000		2 50	5 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 9 円 08 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結 6 ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第141期 (平成14年3月31日)	第140期 (平成13年3月31日)	比 較 増 減
(資産の部)			
流動資産	199,806	224,293	24,487
現金及び預金	5,000	1,324	3,676
受取手形	840	1,493	653
売掛金	90,448	118,514	28,066
有価証券	30,628	22,310	8,318
自己株式	-	0	0
製品	8,372	9,309	937
仕掛品	16,635	19,777	3,142
材料	831	953	122
貯蔵品	954	1,216	262
未収入金	22,867	19,680	3,187
繰延税金資産	1,390	2,164	774
その他の流動資産	21,859	27,782	5,923
貸倒引当金	21	234	213
固定資産	351,232	364,605	13,373
有形固定資産	94,259	105,631	11,372
建物	30,977	27,278	3,699
構築物	2,144	1,842	302
機械装置	40,221	50,410	10,189
車両運搬具	176	245	69
工具器具備品	2,688	3,033	345
土地	15,198	16,757	1,559
建設仮勘定	2,852	6,064	3,212
無形固定資産	1,428	1,393	35
借地権	1,168	1,165	3
その他の無形固定資産	259	228	31
投資等	255,544	257,580	2,036
投資有価証券	85,603	110,008	24,405
子会社株式	164,468	140,909	23,559
自己株式	-	343	343
長期貸付金	1,666	2,666	1,000
その他の投資等	4,998	4,907	91
貸倒引当金	1,193	1,255	62
資産合計	551,039	588,899	37,860

(単位 百万円)

科 目	第141期 (平成14年3月31日)	第140期 (平成13年3月31日)	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	157,909	172,559	14,650
支 払 手 形	5,565	11,881	6,316
買 掛 金	75,959	78,643	2,684
短期借入金	41,758	44,518	2,760
コマーシャルペーパー	-	10,000	10,000
社 債	20,000	-	20,000
転 換 社 債	-	273	273
未 払 金	5,457	10,545	5,088
未 払 費 用	8,496	11,466	2,970
未払法人税等	19	2,303	2,284
その他の流動負債	653	2,926	2,273
固定負債	153,363	158,055	4,692
社 債	80,000	100,000	20,000
転 換 社 債	16,989	16,989	-
長期借入金	42,464	14,632	27,832
繰延税金負債	4,449	12,994	8,545
退職給付引当金	7,235	11,364	4,129
役員退職慰労引当金	1,600	1,565	35
その他の固定負債	625	511	114
負債合計	311,273	330,615	19,342
(資本の部)			
資 本 金	67,176	67,175	1
法定準備金	88,216	92,451	4,235
資 本 準 備 金	77,923	82,359	4,436
利 益 準 備 金	10,292	10,092	200
剰 余 金	60,508	72,278	11,770
事業研究費積立金	1,627	1,627	-
特別償却積立金	-	11	11
海外投資損失積立金	1	1	-
固定資産圧縮積立金	1,529	1,477	52
固定資産圧縮特別勘定積立金	74	-	74
別 途 積 立 金	63,266	58,766	4,500
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	5,989	10,394	16,383
(うち当期純利益又は 当期純損失())	(8,351)	(10,924)	(19,275)
評価差額金	24,220	26,378	2,158
その他有価証券評価差額金	24,220	26,378	2,158
自己株式	356	-	356
資本合計	239,765	258,283	18,518
負債及び資本合計	551,039	588,899	37,860

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 1 4 1 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		第 1 4 0 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		比 較 増 減	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率		
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
売上高	3 0 4 , 6 5 8	100.0	3 5 7 , 0 0 9	100.0	5 2 , 3 5 1	14.7
売上原価	2 6 6 , 5 3 2	87.5	3 0 3 , 8 7 1	85.1	3 7 , 3 3 9	12.3
販売費及び一般管理費	3 5 , 3 2 8	11.6	3 7 , 5 2 9	10.5	2 , 2 0 1	5.9
営業利益	2 , 7 9 7	0.9	1 5 , 6 0 8	4.4	1 2 , 8 1 1	82.1
営業外損益の部						
営業外収益	5 , 9 0 2	1.9	1 0 , 5 8 2	2.9	4 , 6 8 0	44.2
受取利息及び配当金	4 , 5 8 2	1.5	6 , 8 9 8	1.9	2 , 3 1 6	33.6
雑益	1 , 3 1 9	0.4	3 , 6 8 4	1.0	2 , 3 6 5	64.2
営業外費用	6 , 6 4 9	2.1	1 0 , 3 5 5	2.9	3 , 7 0 6	35.8
支払利息	3 , 4 1 9	1.1	4 , 8 2 8	1.3	1 , 4 0 9	29.2
雑損	3 , 2 2 9	1.0	5 , 5 2 6	1.6	2 , 2 9 7	41.6
経常利益	2 , 0 4 9	0.7	1 5 , 8 3 6	4.4	1 3 , 7 8 7	87.1
(特別損益の部)						
特別利益	1 0 , 2 3 1	3.3	2 4 , 1 4 8	6.8	1 3 , 9 1 7	57.6
子会社株式等売却益	6 8 2	0.2	3 1 1	0.1	3 7 1	119.1
投資有価証券売却益	2 7 2	0.1	3 , 5 9 6	1.0	3 , 3 2 4	92.4
固定資産売却益	9 , 2 7 6	3.0	-	-	9 , 2 7 6	-
退職給付信託設定益	-	-	2 0 , 2 4 1	5.7	2 0 , 2 4 1	-
特別損失	1 7 , 0 7 8	5.6	2 3 , 0 8 7	6.5	6 , 0 0 9	26.0
子会社支援損等	3 , 5 4 6	1.2	4 , 2 2 8	1.2	6 8 2	16.1
事業構造改善費用	3 4 8	0.1	9 0 5	0.2	5 5 7	61.5
有価証券評価損	1 3 , 1 8 4	4.3	-	-	1 3 , 1 8 4	-
退職給付変更時差異	-	-	1 6 , 9 6 3	4.8	1 6 , 9 6 3	-
子会社株式売却損	-	-	9 9 0	0.3	9 9 0	-
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	4 , 7 9 7	1.6	1 6 , 8 9 7	4.7	2 1 , 6 9 4	128.4
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	1 , 2 7 5	0.4	4 , 1 2 0	1.1	2 , 8 4 5	69.1
	2 , 2 7 9	0.7	1 , 8 5 2	0.5	4 2 7	23.0
当期純利益又は 当期純損失()	8 , 3 5 1	2.7	1 0 , 9 2 4	3.1	1 9 , 2 7 5	176.4
前期繰越利益	3 , 7 6 5		1 , 3 2 2			
中間配当額	1 , 4 0 3		1 , 6 8 4			
利益準備金積立額	-		1 6 8			
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	5 , 9 8 9		1 0 , 3 9 4			

比較利益処分案

(単位 百万円)

	第141期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	第140期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
当期末処分利益又は当期末処理損失()	5,989	10,394
特別償却積立金取崩額	-	11
固定資産圧縮積立金取崩額	118	84
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	74	-
別途積立金取崩額	10,000	-
計	4,202	10,490
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	-	200
利益配当金	1,377 (1株につき2円50銭)	1,684 (1株につき3円00銭)
取締役賞与金	-	130
固定資産圧縮積立金	1,361	136
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	74
別途積立金	-	4,500
計	2,738	6,725
次期繰越利益	1,464	3,765

(注)平成13年12月12日に、1,403百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法であります。
その他有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法であります。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品及び材料は総平均法による低価法、仕掛品は総平均法による原価法であります。
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
この役員退職慰労引当金は商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

追加情報

従来、資産の部に表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

(貸借対照表に関する事項)

	第141期	第140期
1. 子会社に対する短期金銭債権	84,612百万円	112,548百万円
" 長期金銭債権	2,223百万円	737百万円
" 短期金銭債務	10,582百万円	5,019百万円
" 長期金銭債務	322百万円	210百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	235,052百万円	257,531百万円
3. 保証債務等 (保証類似行為を含めております。)	39,677百万円	57,972百万円
4. 転換社債の転換による新株発行額	2百万円	15百万円
転換社債の転換による資本組入額	1百万円	7百万円
5. 自己株式買入消却 資本準備金による消却	4,437百万円	
6. 発行済株式数の増減		
転換社債の転換による増加	5千株	30千株
自己株式の買入消却による減少	10,558千株	

(損益計算書に関する事項)

子会社との取引高	第141期	第140期
売 上 高	138,472百万円	183,317百万円
仕 入 高	53,067百万円	24,087百万円
営業取引以外の取引高	148,645百万円	26,943百万円

リース取引関係

(所有権移転外のファイナンス・リース取引)

	第141期 (工具器具備品等)	第140期 (工具器具備品等)
1. 取得価額相当額	3,284百万円	5,172百万円
減価償却累計額相当額	1,448百万円	2,713百万円
期末残高相当額	1,836百万円	2,459百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	668百万円	1,004百万円
1年超	1,167百万円	1,454百万円
(合計)	(1,836 百万円)	(2,459 百万円)
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	770百万円	1,245百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。		
5. リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。		

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	第 141 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			第 140 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	2,692	6,157	3,465	2,692	6,677	3,984
合 計	2,692	6,157	3,465	2,692	6,677	3,984

役員の変動（平成14年6月27日付）

（1）代表者の異動

代表取締役会長 関谷 哲夫（現 代表取締役社長）

代表取締役社長 朝香 聖一（現 代表取締役専務）

（2）新任取締役候補者

*町田 尚（現 執行役員常務）

*大塚 紀男（現 執行役員）

*印の取締役候補者は執行役員を兼務する予定であります。

（3）退任予定取締役

古村 恭三郎（現 取締役専務）

高野 公一（現 取締役専務）

（4）新任監査役候補者

古村 恭三郎（現 取締役専務）

高野 公一（現 取締役専務）

（5）退任予定監査役

頼 峰 雄（現 常勤監査役）

中 森 鎌 司（現 常勤監査役）

（6）新任執行役員予定者

谷川 紀彦（現 顧問）

松尾 望（現 IYISKA-販売(株)専務取締役、東日本カパニ-長）

玉置 明（現 精機本部 精機事業部 刃口製品技術部長）

斎藤 量一（現 経営企画本部 副本部長）

正田 義雄（現 総合研究開発センター 基盤技術研究所長）

宇山 洋一（現 藤沢工場長）

新保 敏英（現 NSK BEARINGS MANUFACTURING

INDONESIA 副社長）

（7）退任執行役員予定者

関谷 哲夫（現 代表取締役社長）

代表取締役会長に就任予定

古村 恭三郎（現 執行役員専務）

常勤監査役に就任予定

高野 公一（現 執行役員専務）

常勤監査役に就任予定

上野 哲夫（現 執行役員）

グループ・オフィサー、IYISKA-ワナ-(株)取締役社長に就任

永 山 雄次郎 (現 執行役員)
グループ・オフィサー、I&Iスケートリンク(株)取締役社長に就任
門 野 和 敏 (現 I&Iスケート・ネットアンドシステム(株)取締役社長)
理事、I&Iスケート・ネットアンドシステム(株)取締役に就任予定
長 田 良 二 (現 アジア本部長)
理事、韓国 NSK 取締役副社長に就任予定

(8) 役員の上格

副社長 村 田 正 雄 (現 執行役員 専務)
専務 猪 俣 忠 雄 (現 執行役員 常務)
常務 大 塚 紀 男 (現 執行役員)
常務 庄 司 雅 夫 (現 執行役員)
常務 原 道 夫 (現 執行役員)

尚、相談役 荒 田 俊 雄 氏は、名誉顧問に就任の予定

新役員体制

以上の異動により、平成14年6月27日付にて、当社の役員体制は次のようになります。

取締役（*印は執行役員を兼務）

代表取締役会長	関谷哲夫	
*代表取締役社長	朝香聖一	
*代表取締役副社長	村田正雄	社長補佐
*取締役専務	寺尾勇	社長補佐、生産部門総括
*取締役専務	猪俣忠雄	社長補佐、技術部門総括、技術開発本部長
*取締役常務	町田尚	技術部門総括補佐、総合研究開発センター所長 軸受技術センター所長、技術開発本部副本部長
*取締役常務	大塚紀男	管理部門総括、コーポレート経営本部長
社外取締役	伊藤建彦	

監査役

常勤監査役	古村恭三郎
常勤監査役	高野公一
社外監査役	小林喬
社外監査役	山本恵朗

執行役員

執行役員常務	小野敏彦	アジア事業本部長、アジア地区担当
執行役員常務	小野瀬喜章	人事部担当、エヌエスケー人事サービス(株) 取締役社長
執行役員常務	三觜行雄	自動車本部長、アジア事業本部副本部長
執行役員常務	篠原三知夫	自動車本部副本部長
執行役員常務	矢野豊明	生産企画本部長、自動車本部副本部長、 生産技術センター、環境管理部、 品質保証部担当
執行役員常務	谷川彰	営業本部長、海外CS部担当、 エヌエスケー販売(株)取締役社長
執行役員常務	庄司雅夫	自動車技術センター所長、エヌエスケー・ ステアリングシステムズ(株)取締役社長
執行役員常務	原道夫	軸受本部長、調達本部長、 小径軸受事業部長
執行役員常務	谷川紀彦	コーポレート経営本部副本部長 (兼)事業企画部長
執行役員	ラリー・P・ マクファーソン	NSK EUROPE LTD . CO - CEO (兼) COO

執行役員	森 田 靖 彦	総務部長、広報部担当
執行役員	三 木 玄 夫	経理部長、IR 室長
執行役員	出 川 光 夫	欧州総支配人
執行役員	村 本 薫	米州総支配人
執行役員	殿 岡 勝 久	滋賀工場長
執行役員	功 力 誠 治	生産企画本部副本部長
執行役員	恵 島 祥一朗	アセアン総支配人
執行役員	中 川 信太郎	品質保証部長
執行役員	吉 開 高	エヌエスケー・ステアリングシステムズ (株)取締役副社長
執行役員	小 林 秀 一	精機本部長（兼）精機事業部長
執行役員	阿 部 信 義	中部日本自動車部長
執行役員	松 尾 望	エヌエスケー販売(株)取締役副社長 （兼）東日本カンパニー長
執行役員	玉 置 明	精機本部精機事業部副事業部長 （兼）メカトロ製品技術部長
執行役員	斎 藤 量 一	コーポレート経営本部経営企画部長
執行役員	正 田 義 雄	総合研究開発センター副所長 （兼）基盤技術研究所長
執行役員	宇 山 洋 一	埼玉工場長
執行役員	新 保 敏 英	藤沢工場長

以 上